

在宅介護サービス実施時に迷ったヘルパーの行動分析

静岡県立大学看護学部 大津 廣子

1. はじめに

高齢社会の到来は高齢者に対する介護のあり方に大きな影響を及ぼした。1959年に国民年金法が制定された時代は、多世代同居がほとんどであり、高齢者の世話は家族の仕事と考えられていた。しかし、人口の都市集中や核家族化の進行、女性の社会進出など高齢者を取り巻く環境の変化に伴い老夫婦世帯や単独世帯の高齢者の増加がみられ、高齢者を支援する在宅福祉サービスの整備の重要性が指摘されてきた。1963年に制定された老人福祉法の中に、家庭奉仕員(今日のホームヘルパー)の派遣事業が明文化され、在宅福祉サービスが国の施策として確立された。1980年には65歳以上の人口が9.1%であったが、急速な勢いで高齢化が進み高齢者への在宅福祉サービスの充実が急務となったことから、ホームヘルパー(以下ヘルパーとする。)の数を従来の5万人から10万人とする内容を盛り込んだ高齢者保健福祉推進十か年戦略(ゴールドプラン)が1989年に制定された。1990年には65歳以上の人口が12.0%とますます高齢化が進み、ホームヘルプサービスの拡充を中心として、ヘルパーの増員や24時間対応ヘルパーの創設などを積極的に取り込んだ新ゴールドプランが1994年に策定された。

さらに、1995年には65歳以上の高齢者人口が14.5%となり、本格的な高齢社会を控え、高齢者

介護ニーズの多様化と増大が大きな問題となったことから、保健、医療、福祉にわたり総合的に介護サービスを利用できる制度として1997年に介護保険法が制定され、2000年4月から実施された。この介護保険制度は「高齢者の自立支援」を理念とし、必要な介護サービスを提供することを目的として制定されたことから、ヘルパーの増員とともに質的向上へのニーズも高まってきた。

このように在宅福祉サービスを支える担い手として重要なヘルパーに対する期待は大きくその役割も拡大したといえる。そのヘルパーのサービス内容は、1989年に老人家庭奉仕員派遣事業運営要綱が改正され基本的に身体介護、家事援助、相談助言に区分され業務が整理して位置付けられた¹⁾。身体介護に関することとしては、食事の介護、排泄の介護、衣類着脱の介護、入浴の介護、身体の清拭・洗髪、その他必要な身体の介護であり、家事援助に関することとしては、調理、衣類の洗濯・補修、住居等の掃除・整理整頓、生活必需品の買物、関係機関との連絡などである。また、相談助言に関することとしては、生活・身上・介護に関する相談・助言などである。ヘルパーの派遣対象としては、従来では「家族が老人の介護を行えないような状況にある」との条件がついていたが、この改正で「老衰や心身の障害等の理由に日常生活を営むのに支障のある、65歳以上の者のいる家庭であり、高齢者または家族が高齢者の介護サービスを必要とする場合」と変更された。この改正で「日常生活を営むのに支障がある者」と対

* 論文審査受付日：2001年2月16日。

採用決定日：2001年3月15日。

象者が明示されたが、高齢者は老化からくる何らかの健康障害を持っている者が多く見られることから、高齢者の日常生活の援助は、健康障害をも意識した援助でなくてはならないといえる。しかし、健康障害を持っている高齢者に対する身体介護サービス内容は、高齢者が「傷病者」となった場合に「療養上の世話」²を行う看護サービス内容との重複が生じ、ヘルパーの業務範囲か看護職の業務範囲なのか重要な問題となる。特に、依頼があった家庭をヘルパーが訪問し在宅サービスを実際に提供する場において、どの範囲までがヘルパーとしての身体介護サービス内容なのか、それとも看護婦が行う看護サービスなのかと迷うことが多くなると考えられる。

そこで、本稿では、介護保険制度実施前のヘルパーへのサービス依頼状況の実態から、ヘルパーが在宅介護サービスを行うときに「これはヘルパーが行う介護の仕事なのか。」と迷った者の行動について分析・考察する。

2. データ

本稿で用いるデータは、介護保険制度導入前の1999年11月～12月にかけて名古屋市、府中市、静岡市の社会福祉協議会の協力を得て実施した「ホームヘルパーのサービスに関する調査」である。本調査の概要は昨年の本誌で報告³したが、全標本数は737であり、本稿の分析対象となるのは、ヘルパーとして「現在働いている。」「働いたことがある。」者であり、有効サンプル数は686である。分析対象の属性はつぎの通りである。

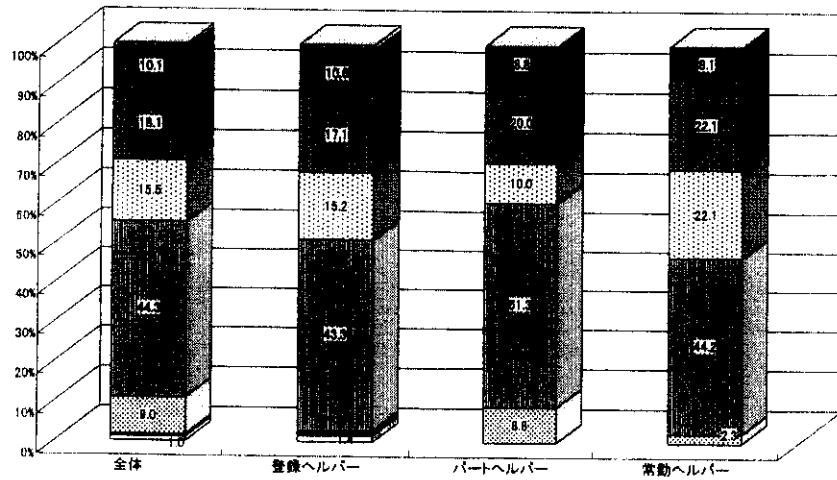
身分・雇用形態は686名中、サービス需要者のニーズと合えば働く登録ヘルパー（以下登録とする。）が520名、雇用関係を持ち、時間を決めて働くパートヘルパー（以下、パートと呼ぶ）が80名、1日6時間以上で週5時間以上働いている嘱託

や、非正規職員である常勤ヘルパー（以下、常勤と呼ぶ）が86名である。男女比は、女性が97.2%、男性が2.2%である。全体の年齢構成は、50～59才が最も多く、次いで40～49才で、平均年齢は49.5（SD 9.05）歳である。雇用形態別では、登録は50～59才が最も多いのに対し、パート、常勤では40～49歳が多く登録よりも若い傾向である。家族全体の収入は、600万円～800万円未満の者が16.8%と最も多く、次いで400万円～600万円未満が16.6%、800万円～1000万円未満が15.9%と続く。400万円～1000万円未満の者が49.3%と約5割を占める。

ヘルパーの経験年数は1～3年未満が最も多く、雇用形態別でも同じ傾向であり、平均経験年数は、3.9（SD 3.07）年である。最終学歴は、高等学校卒が44.3%、短期大学卒18.1%、専修（専門）学校卒が15.5%である（図1）。資格はヘルパー2級が64.3%と最も多く、ついでヘルパー3級が13.7%である。ちなみに看護婦・准看護婦の資格者も2.5%見られた（図2）。ヘルパーの仕事をする前の介護経験の有無は、経験ありが52.3%、なしが46.7%であり、雇用形態別では、パート、常勤では介護経験がない者が5割以上もみられ、登録よりも多い。

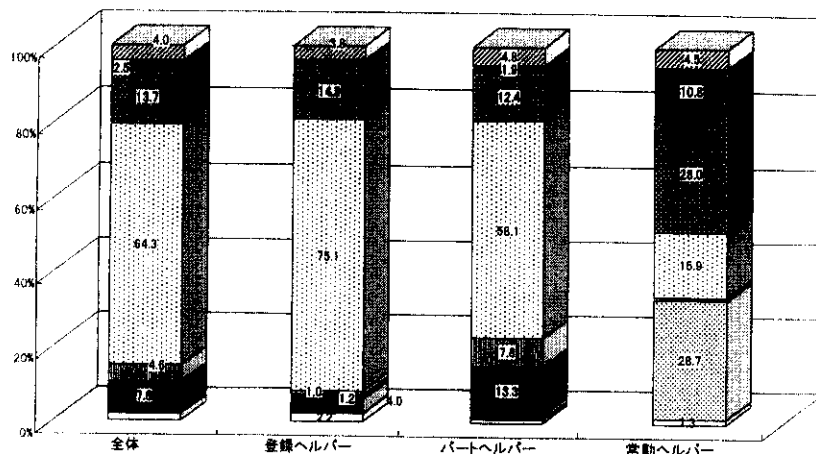
ヘルパーが主に行っている仕事内容は、全体では「主に調理、洗濯、掃除など家事に関する仕事」を主にしている者が45.8%、「身体介護も家事援助も同じくらい」の者が30.5%である。雇用形態別では、「登録」は「家事に関する仕事」が最も多いのに比べ、「パート」と「常勤」は「身体介護も家事援助も同じくらい」が多い（図3）。

ヘルパーの仕事を選択した理由は、「登録」「パート」「常勤」とともに「困っている人の仕事をし、社会の役にたきたいから」が最も多い（図4）。ヘルパーの仕事を行う前の仕事では、「専業主婦」が48.4%と最も多く、次いで「パートタイム」が17.



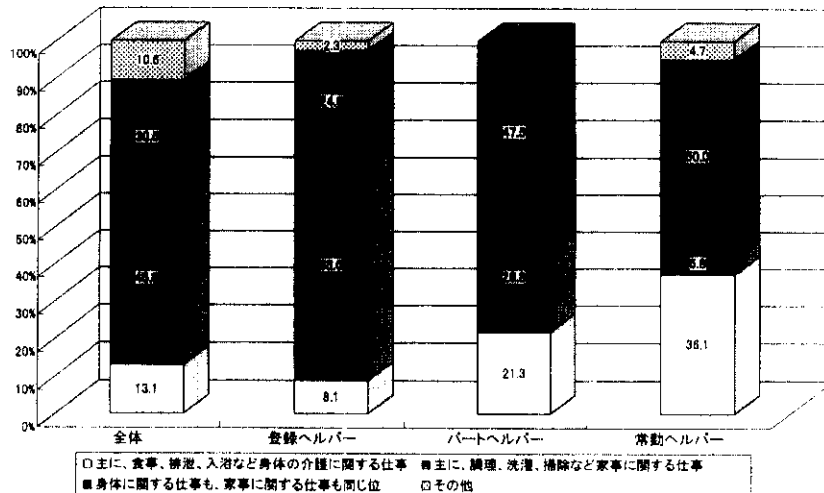
□旧制小学・高等小学校 ■旧制中学・女学校 ■旧制高校 □中学校 □高等学校 □専修(専門)学校 □短期大学 ■大学 ■その他

図1 ヘルパーの学歴



□看護婦・士 ■准看護婦・士 ■介護福祉士 □社会福祉士 □ホームヘルパー2級 □ホームヘルパー3級 ■ケアマネジャー □持っていない □その他

図2 ヘルパーの持っている資格(複数回答)



□主に、食事、排泄、入浴など身体の介護に関する仕事 ■主に、調理、洗濯、掃除など家事に関する仕事 ■身体に関する仕事も、家事に関する仕事も同じ位 □その他

図3 ヘルパーとしての主な仕事

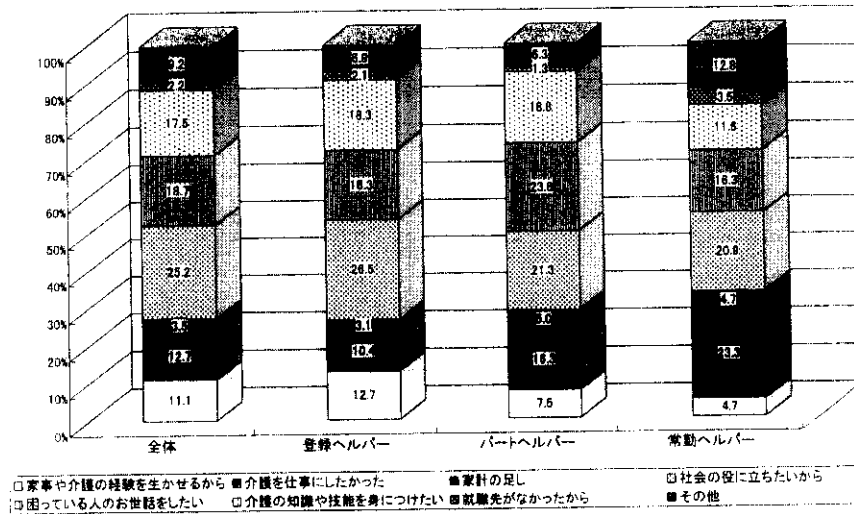


図4 ヘルパーの仕事を選じた理由

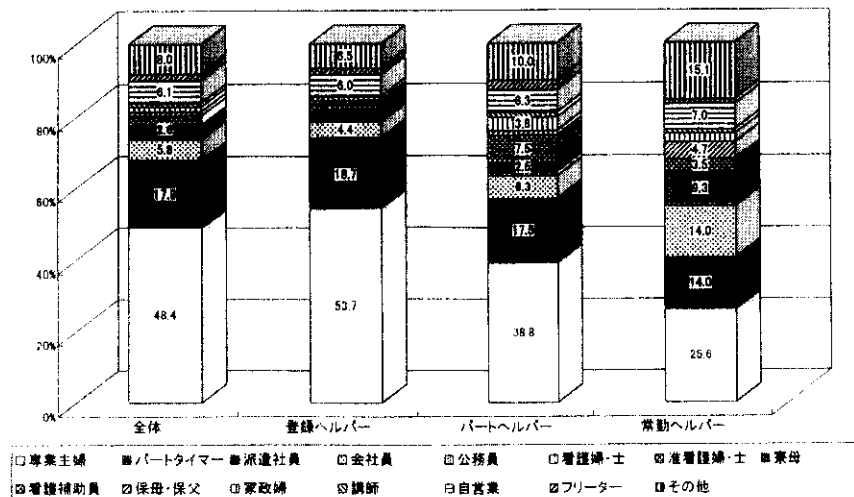


図5 ヘルパーの仕事を行う前の仕事

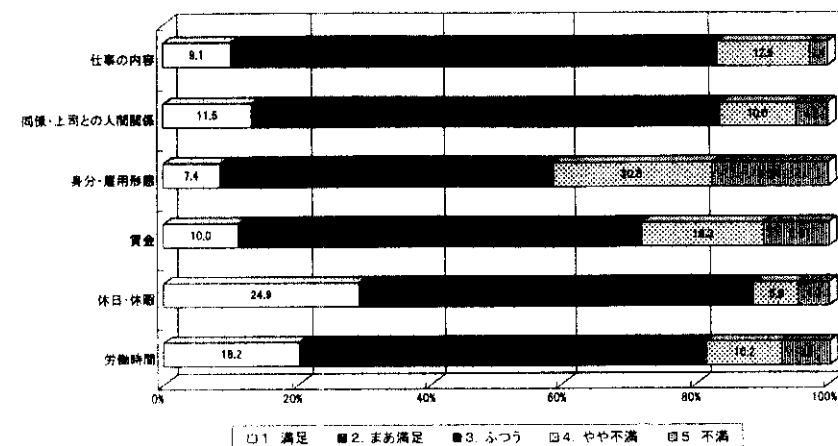


図6 ヘルパーの満足度

9%、「自営業」が6.1%である(図5)。ヘルパーの仕事についての満足度では、すべての項目で「普通」が最も多い傾向である(図6)。賃金の決定方法では「働いた時間数や日数で決まる」者が83.5%と最も多い。介護サービス料金に対する意識では「高いと思う。」者が31.2%と最も多く、次いで「適当だと思う。」者が29.1%である。また、家事援助サービス料金に対する意識では「適当だと思う。」者が33.5%と最も多く、次いで「安いと思う。」者が30.8%である(図7)。

3. 分析

1) 在宅訪問サービスの依頼状況

ヘルパーが訪問してサービスを提供しているときに、依頼されたサービスと異なるサービスを利用者から要求されたことがある者の割合は、全体で72.9%であり、雇用形態別では、常勤が89.5%と登録、パートよりも異なるサービスを要求された割合が多い(図8)。

異なるサービスの要求内容をみると、全体では「依頼された家事援助サービス以外の家事援助サービスを要求された」が41.9%と最も多く、ついで「依頼された介護サービス以外の介護サービスを要求された」が22.2%である。雇用形態別でも同様の傾向であるが、常勤では、「介護サービスを依頼されたのに、家事援助サービスも要求された」が23.6%もみられ、登録、パートよりも多い傾向である(図9)。これらのことから、利用者は、サービスの範囲がどこまでなのかを十分に把握できておらず、訪問してくれるヘルパーには、他のサービスも要求できると考えている傾向が伺える。特に、常勤に対してはその傾向が強いといえる。

2) 身体介護サービス実施時の迷った者の行動

在宅訪問サービスを依頼されて、身体介護サービスを実施する時に「これはヘルパーが行う介護の仕事なのか」と迷ったことがあるか否かについては、全体では迷ったことがある者が48.2%で、迷ったことがない者よりも若干多い結果である。雇用形態別ではパート、常勤の方が登録よりも迷ったことがある者が多い傾向であり、特に常勤では7割の者が迷ったことがあったと回答している(図10)。これらの「迷ったことがある」者が、多く出会った場面の第1位は全体では、「清潔に関する仕事」、ついで「排泄に関する仕事」であり、雇用形態別でも同様の傾向である。

「清潔に関する仕事」「排泄に関する仕事」は、看護サービス内容と重なり合っているサービス内容であることから、利用者の健康状態によっては看護婦が行う看護サービスではないかと迷うことが多いのではないかと推測される。

「迷ったことがある」者の対処行動は、全体では「派遣先と相談して援助した」が33.8%、「利用者が困っているので実施した」が29.3%であり、雇用形態別でも同様の傾向である(図11)。ヘルパーの仕事か否か問題意識を持ちながらも「利用者が困っているので実施した」という対処行動が2番目に多いことは、利用者ヘルパー、ヘルパーと雇用者側の関係に契約内容や労働条件など様々な問題が生じる要因になると考えられる。

3) 迷った行動に関する実証分析

身体介護サービスを行うとき「これはヘルパーの仕事かどうか迷ったことがあったか否か」のダミーを従属変数としたロジスティック回帰分析法を用いて、何がヘルパーの「迷い」に影響するのかを検討する。

ここでの仮説は、次のとおりである。

(1) ヘルパーとしての経験年数が高い方がヘル

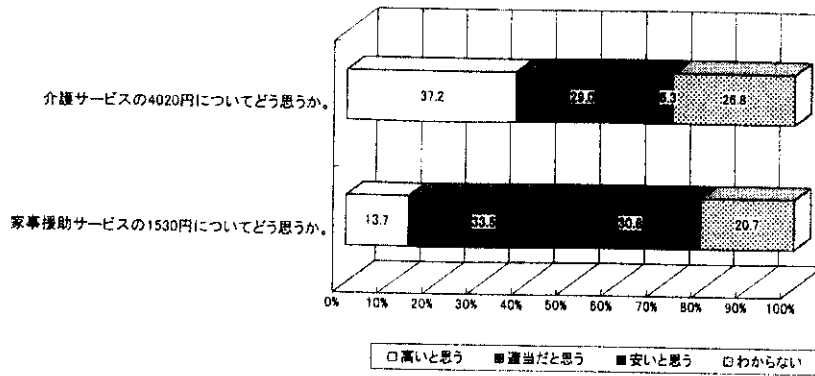


図7 介護・家事援助サービス料金の意識

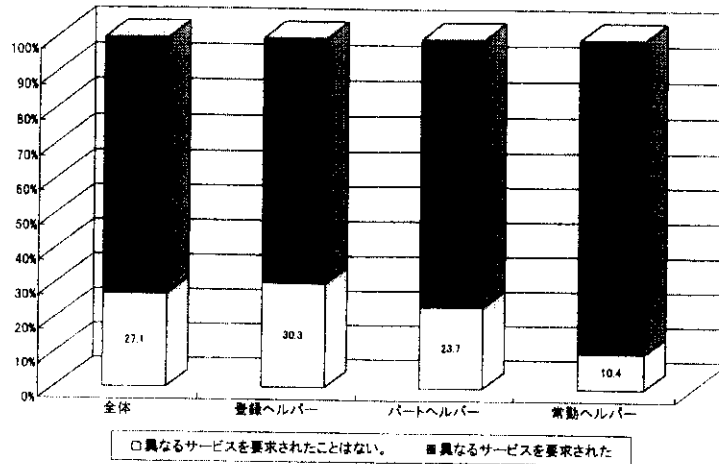


図8 サービスの依頼状況

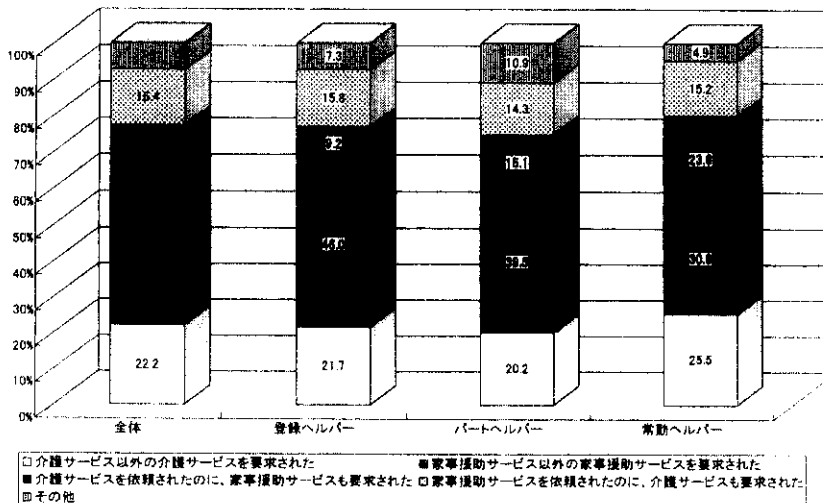


図9 異なるサービスの要求内容 (複数回答)

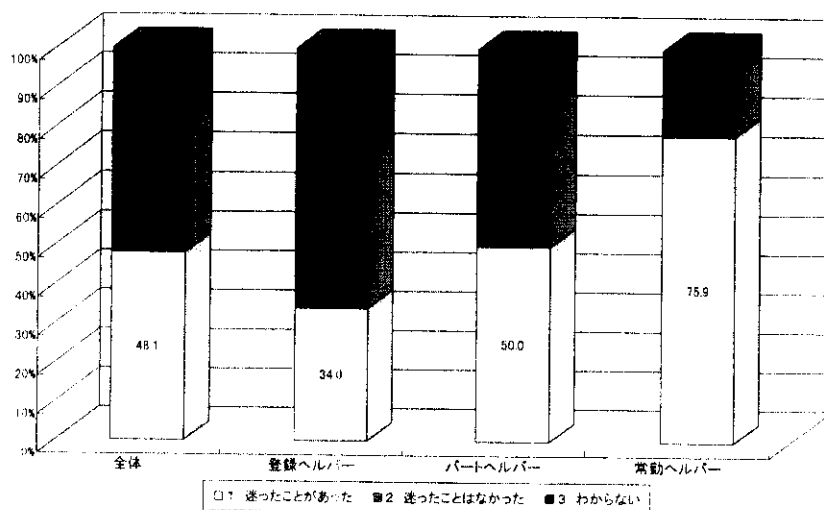


図10 ヘルパーの仕事なのかと迷ったことがあったか否か

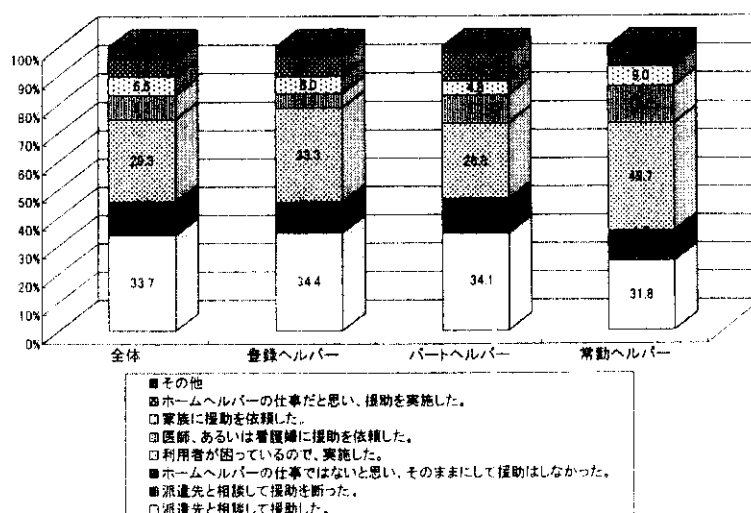


図11 迷ったことのある者の対処行動

- パーの仕事かどうか迷いやすいとする。
- (2) レベルの高い資格をもっている方が、問題意識を持ちヘルパーの仕事かどうか迷いやすいとする。
 - (3) 学歴が高い方が、ヘルパーの仕事に対して問題意識を持ち、ヘルパーの仕事かどうか迷いやすいとする。
 - (4) 未婚者より既婚者の方が、生活感覚が豊かであり、問題意識をもちやすいとする。
 - (5) ヘルパーをする前に介護経験がある者の方

- が、問題意識を持ちヘルパーの仕事かどうか迷いやすいとする。
- (6) 身体介護サービスを主としているヘルパーの方が問題場面を多く体験していると考えヘルパーの仕事かどうか迷いやすいとする。
 - (7) ヘルパーの仕事の選択理由が「他によい就職先がなかった」という消極的理由に比して他の積極的理由を選択した者の方が、問題意識をもち、迷いやすいとする。
 - (8) ヘルパーの仕事をする前の仕事が「その他」

の者より迷いやすいとする。

(9) 静岡地域ヘルパーに比べ他地域のヘルパーの方が迷いやすいとする。

表1はロジスティック回帰分析の結果である⁴。ヘルパーの経験年数や資格、学歴、身分・雇用形態、ヘルパーをする前の介護経験、ヘルパーをする前の仕事、地域の仮説はまったく支持され

ず、ヘルパーの経験年数や学歴、資格、身分・雇用形態、介護経験の有無、ヘルパーをする前にどのような仕事をしてきたかによってヘルパーの迷う行動の確率は変わらないと言える。有意な影響を示した変数は、既婚(配偶者有)、介護サービス料金意識(適当)、家事援助サービス料金意識(安い)、ヘルパーとしての主な仕事(身体介護)、労

表1 在宅介護サービス実施時の迷い行動に関するロジスティック回帰分析

変数	回帰係数 B	標準偏差	有意確率
年齢	-0.1814	0.1098	0.0984
登録年数	0.0915	0.1111	0.4100
看護婦・士資格	-1.3241	1.2117	0.2745
介護福祉士資格	0.9870	0.8067	0.2211
ヘルパー1級資格	0.5307	0.7766	0.4944
ヘルパー2級資格	-0.2061	0.6043	0.7331
ヘルパー3級資格	0.8831	0.4953	0.0746
ケアマネージャー資格	1.7736	1.1538	0.1242
既婚(配偶者有)	2.1122	0.9774	0.0307*
既婚(配偶者無)	1.6284	1.0097	0.1068
高等学校卒	0.8947	1.8170	0.6224
専修(専門)学校卒	0.6091	1.7740	0.7313
短期大学卒	0.7539	1.8124	0.6774
大学卒	0.4311	1.8795	0.8186
名古屋地域	0.2807	0.7613	0.7123
府中地域	0.0782	0.8879	0.9298
登録ヘルパー	0.9299	1.0499	0.3758
パートヘルパー	0.8536	1.1208	0.4463
常勤ヘルパー	0.3782	1.0112	0.7084
正規職員	0.5800	0.9520	0.5423
賃金の決定方法	-0.7039	0.5466	0.1979
登録前の介護経験	0.2750	0.2871	0.3381
家族全体の収入	-0.0424	0.0443	0.3379
介護サービス料金の意識(適当)	-1.5201	0.5431	0.0051**
家事援助サービス料金の意識(安い)	1.0884	0.5539	0.0494*
ヘルパーとしての主な仕事(身体介護)	-0.9544	0.4522	0.0348*
ヘルパーとしての主な仕事(家事援助)	-0.6065	0.3196	0.0577
労働時間の満足度(まあ満足)	-1.1604	0.4784	0.0153*
仕事内容の満足度(やや不満)	1.4797	0.6619	0.0254*
経験を生かせる理由	5.5122	1.8424	0.0028**
職業にしたい理由	5.5777	1.8198	0.0022**
家計の足し理由	5.6987	1.8922	0.0026**
社会の役に立ちたい理由	4.9554	1.8113	0.0062**
人の世話をしたい理由	5.3551	1.8030	0.0030**
知識・技能を身につけたい理由	4.8032	1.7861	0.0072**
定数	-6.5494	3.2602	0.0446*

注) **: 1%のレベルで有意。 * : 5%のレベルで有意

働時間の満足度(まあ満足), 仕事内容の満足度(やや不満), ヘルパーの仕事の選択理由である。このことから, 「これがヘルパーの仕事かどうか」と迷う者は, 未婚者ヘルパーより既婚者(配偶者有)ヘルパーの方であり, 家事援助サービス料金に対する意識が「わからない」者に比べて「安いと思う」者の方であり, 仕事内容の満足度が「満足」の者に比べ「やや不満」の者であり, ヘルパーの仕事の選択理由は, 「他により就職先がなかった」を理由とする者に比べ, 他の理由を選択する者の方が迷うことがわかる。

反して, 介護サービス料金に対する意識が「わからない」者に比べて「適当だと思う」者の方が迷うことはなく, また, ヘルパーとしての主な仕事が「身体介護サービス」である者の方が, 「身体介護も家事援助も同じくらい」の者よりも迷うことはなく, 労働時間の満足度が「まあ満足」の者は「満足」している者に比べて迷うことはないことがわかる。

4) 迷った末援助を実施した行動に関する分析

次に, 「これはヘルパーの仕事かどうか迷った」者の中で, 迷った末に他への相談や依頼もなく援助を実施したヘルパーの行動について分析する。迷った末に他への相談や依頼もなく自己判断で援助を実施する行動は, 今後, 利用者とヘルパー, ヘルパーと雇用者側の関係に契約内容や労働条件など様々な問題が生じる要因となると考えたからである。分析に用いた有効サンプル数は 200 である。

ここでは, 迷った行動に関する分析と同様に, ヘルパーの経験年数, 資格, 学歴, 地域, 身分・雇用関係, 介護経験の有無, 家族全体の収入, 身体介護サービス・家事援助サービスの料金意識, ヘルパーをする前の仕事, 満足度を説明変数として分析する。

その結果が表 2 である。

有意な影響を示した変数は, ヘルパー 1 級資格, 名古屋地域ヘルパー, 府中地域ヘルパー, 家族全体の収入, 家事援助サービス料金の意識(高い), ヘルパーをする前の職業が(専業主婦, 派遣職員, 保母・保父), ヘルパーとしての主な仕事(身体介護), 休暇・休日の満足度(普通)の 10 変数である。このことは, ヘルパー 1 級資格, 静岡地域のヘルパーに比べ名古屋地域のヘルパーや府中地域のヘルパー, ヘルパーの仕事をする前に専業主婦, 派遣職員, 保母・保父の仕事をしていた者がその他の仕事をしていた者に比べ, 迷った末に援助を実施するという行動に影響を与えていると解釈できる。

4. 考察

本研究からヘルパーの派遣を依頼した高齢者や家族が, 依頼したサービスと異なるサービスを要求している実態が明らかになった。このことは, 在宅介護サービスを利用する家族や高齢者がサービスの内容や範囲を十分に把握できていないことが推測できる。また, 在宅での身体介護サービスを行うときに「これは, ヘルパーが行う介護の仕事なのか」とヘルパーが迷う行動がみられ, その行動に影響する因子として「他により就職先がなかったから」という消極的理由よりも「家事や介護の経験をいかせる」「職業にしたい」「社会の役に立ちたい」「人の世話をしたい」などの積極的理由が迷うという行動に影響を与えていることが明らかになった。このことから積極的理由でヘルパーの仕事を選択した者は, 自分の仕事内容に問題意識をもち仕事をしていることが伺える。

また, 迷った末に相談や依頼をすることもなく援助を実施するという行動は, 有意な影響を示した「ヘルパー 1 級資格」からも推測できるように

表2 迷った末援助を実施した行動に関するロジスティック回帰分析

変数	回帰係数 B	標準偏差	有意確率
年齢	0.2199	0.2439	0.3674
ヘルパー年数	0.0261	0.2747	0.9243
看護婦・士資格	0.3653	2.1391	0.8644
介護福祉士資格	0.9049	1.6684	0.5876
ヘルパー1級資格	3.8092	1.8303	0.0374*
ヘルパー2級資格	-0.9462	1.2224	0.4389
ヘルパー3級資格	-0.3131	1.0293	0.7610
ケアマネージャー資格	1.5524	2.2349	0.4873
中学校卒	-7.4299	99.663	0.9406
高等学校卒	-7.2171	99.666	0.9423
専修(専門)学校卒	-8.2775	99.664	0.9338
短期大学卒	-9.8129	99.664	0.9216
大学卒	-6.7210	99.668	0.9462
名古屋地域	4.1936	2.0392	0.0397*
府中地域	7.4757	2.5601	0.0035**
登録ヘルパー	4.8768	2.7418	0.0753
パートヘルパー	4.4406	2.8584	0.1203
常勤ヘルパー	0.2820	2.3865	0.9059
正規職員	2.6538	2.4225	0.2733
賃金の決定方法	-1.8648	1.1917	0.1176
ヘルパーをする前の介護経験	-0.0461	0.7676	0.9521
家族全体の収入	-0.2291	0.1107	0.0385*
家事援助サービス料金の意識(高い)	-4.2384	1.5605	0.0066**
ヘルパーをする前の仕事(専業主婦)	3.0787	1.4652	0.0356*
ヘルパーをする前の仕事(派遣社員)	4.3333	2.1482	0.0437*
ヘルパーをする前の仕事(看護補助員)	5.3908	2.8461	0.0582
ヘルパーをする前の仕事(保母・保父)	5.5336	2.7759	0.0462*
ヘルパーとしての主な仕事(身体介護)	-7.3893	2.3142	0.0014**
休日・休暇の満足度(普通)	-2.1164	0.9286	0.0227*
定数	-20.3509	121.4859	0.8670

注) **: 1%のレベルで有意。 * : 5%のレベルで有意

知識や技術に自信がありヘルパーの仕事だと考え実施する場合と、利用者が困っている現象にのみ注目して「役に立ちたい」という意識から援助を実施する場合があると推測できる。どちらの行動も健康障害を伴っている高齢者に援助をする場合には、高齢者の安全を脅かす危険性があり問題行動であるといえる。このようなヘルパーの問題行動に対しては、ヘルパー研修において、状況判断に必要な観察やアセスメント能力の育成、ヘルパーの役割、責任の所在についての指導を行うことが重要であると考えられる。

本研究の結果は介護保険実施前のデータに基づくものであるが、介護保険制度実施後においても、やはり在宅介護サービスを提供する現場において混乱が生じている。たとえば、居宅サービス計画上家事援助のみ必要ということであったが、実際訪問してみると排泄介助等の身体介護が必要であったり、ヘルパーが訪問時に訪問介護計画に定めたサービス内容以外の援助を行うことを求められるなどの報告がなされている。このような現状に対して、利用者介護サービスとしては適当でないことを説明し理解を得る対応の必要性を

強調したり、保険外のサービスであれば利用者の自己負担により提供するなどの対応方法を説明している⁵⁾。しかし、これらの対応は訪問介護報酬類型の当てはめを意識した対応方法であり、健康障害を伴っている高齢者を援助する場合の安全性を考慮した対応方法にはなり得ていないと考える。高齢者の健康障害を考慮して、ケアマネージャーがケアプランを立案するのであるが、健康障害の状態は常に変化することから、現場でのヘルパー個人の判断と対応が問われてくると考えられる。それゆえに、介護保険制度の本来の目的である「高齢者への自立支援」に向けて、在宅介護サービスが適切に行われるためには、健康障害に対する看護サービスを提供できる看護職とヘルパーとの同行訪問を行えるような体制づくりが急務であると考えられる。

5. おわりに

本研究結果の限界は、データが名古屋市、府中市、静岡市の3市に限られたこと、また介護保険制度実施前のデータであることから、この結果をもってヘルパーの迷う行動についての説明を一般化することはできない。今後は、介護保険制度実施後のヘルパーの行動についての分析を行う必要性を感じている。

謝辞

本稿をまとめるにあたり、名古屋市立大学経済学部附属経済研究所の介護プロジェクトメンバーの有益な助言をいただいたことに感謝する。もちろん本稿は著者の個人的な意見であり、プロジェクト全体としての意見ではない。

注

- [1] 介護保険法施行令では、ホームヘルパーを訪問介護員として「訪問看護におけるサービス行為ごとの区分等について」(平成12年3月17日付厚生省老人保健福祉局老人福祉計画課長通知)において、身体介護、家事援助について下記のように定義している。
- (1)身体介護とは①利用者の身体に接触して行う介助サービス、②利用者の日常生活動作能力や意欲の向上のためのサービス、③その他専門的知識・技術(介護を要する状態となった要因である心身の障害や疾病等に伴って必要となる特段の専門的配慮)をもって行う利用者の日常生活上・社会生活上のためのサービスをいう。
- (2)家事援助とは、身体介護以外の訪問介護であって、掃除、洗濯、調理などの日常生活の援助であり、利用者が単身、家族が障害・疾病などのため、本人や家族が家事を行うことが困難な場合に行われるものをいう。
- [2] 看護の業務については、保健婦助産婦看護婦法の第1章第5条の中で、看護婦とは「傷病者もしくはじょく婦に対する療養上の世話又は医師、歯科医師のもとに診療の補助をなすことを業とする。」者と明示している。そこでうたわれている療養上の世話とは、生活の援助としての身体的援助活動、心理的援助活動、教育活動、環境の保持などであり、この部分が介護業務と重複する側面である。
- [3] 下野恵子・大津廣子：「ホームヘルパーのサービスに関する調査(名古屋市・府中市・静岡市)」の概要、国際地域経済研究、創刊号、Pp.89-120, 2000.
- [4] 資格は、看護婦・士ダミー、准看護婦・士ダミー、介護福祉士ダミー、社会福祉士ダミー、ヘルパー1級ダミー、ヘルパー2級ダミー、ヘルパー3級ダミー、ケアマネダミーを作成して、「資格は持っていない」をベースカテゴリーとした。結婚については、既婚(配偶者有)ダミー、既婚(配偶者無)ダミーを作成して未婚をベースカテゴリーとした。本人の学歴は、旧制小・中・高ダミー、中学ダミー、高等学校ダミー、専修(専門)学校ダミー、短期大学ダミー、大学ダミーを作成しその他をベースカテゴリーとした。地域は名古屋市ダミー、府中市ダミーを作成して静岡市をベースカテゴリーとした。身分・雇用形態は、登録ヘルパーダミー、パートヘルパーダミー、常勤ヘルパーダミー、正規職員ダミーを作成し、「その他」をベースカテゴリーとした。身体介護サービスや家事援助サービスの料金の意識

は、高いダミー、適当ダミー、安いダミーを作成し、「わからない」をベースカテゴリーとした。ヘルパーをする前の仕事は、専業主婦ダミー、パートタイマーダミー、派遣職員ダミー、会社員ダミー、公務員ダミー、看護婦・士ダミー、准看護婦・士ダミー、寮母ダミー、看護補助員ダミー、保母・保父ダミー、家政婦ダミー、塾等の講師ダミー、自営業ダミー、フリーターダミーを作成して、「その他」をベースカテゴリーとした。ヘルパーとしての主な仕事は、身体介護ダミー、家事援助ダミーを作成して「身体介護も家事援助も同じ」をベースカテゴリーとした。仕事の満足度は、労働時間、休日・休暇、賃金、身分・雇用形態、同僚・上司との人間関係、仕事内容の各項目について不満ダミー、やや不満ダミー、ふつうダミー、まあ満足ダミーを作成して、「満足」をベースカテゴリーとした。仕事の選択理由は、家事・介護の経験を活かせるダミー、職業にしたいダミー、家計の足しダミー、社会の役に立ちたいダミー、人の世話をしたいダミー、知識・技能を身につけたいダミーを作成し、「他によい就職先がなかったから」をベースカテゴリーとした。

[5] 全国介護保険担当課長会議(2000年7月31日)において、自治体や事業者団体から指摘されている訪問介護の適正化に関する問題点に対し、下記のような観点を基本として対応することとなった。

(1) 介護支援専門員は、利用者の自立支援の観点から適切に課題分析を行い、訪問介護サービスが適切に利用されるような居宅サービス計画を作成した上で、課題分析と訪問時のサービス内容、時間等の関係についても利用者に説明する。

(2) 居宅介護支援事業者又は訪問介護事業者は、サービス内容が保険給付として適当でないサービス提供を求められた場合にあつては、利用者に対しその旨を説明する。

(3) (2)にかかわらず、保険給付として不適正なサービス提供を利用者から求められる場合には、サービス提供を拒否することも可能である旨を運営基準の解釈として明示する。

参考文献

- [1] 鎌田ケイ子、一番ヶ瀬康子他：介護概論，ミネルヴァ書房，1991。
- [2] ホームヘルパー養成研修テキスト作成委員会：ホームヘルパー養成研修テキスト第1巻——社会福祉関連の制度とサービス——，長寿社会開発センター，2000。
- [3] 厚生省老人保健福祉局監修：老人の保健医療と福祉・平成10年度版，財団法人長寿社会開発センター，1999。
- [4] 「介護福祉士教材」編集委員会編：老人介護と社会福祉，メジカルフレンド社，1993。
- [6] 佐藤卓史：介護保健体系において医療福祉法人に何が可能なか，月間総合ケ，Vol.10，No.3，36-43，2000。
- [7] 鹿毛幸広：介護保健制度が求める人材とその資質，社会福祉研究，Vol.77，53-56。
- [8] 中島紀恵子：介護とは何か——その理論的枠組み——，社会福祉研究，Vol.44，13-18。

Analysis of the actions of helpers who are uncertain in their delivery of home care services

Based on the status of service requests to helpers before the implementation of the care insurance system, we have conducted a logistical regression analysis of the actions of helpers who were uncertain in the conduct of their physical care duties as to “is this a care job that should be handled by a helper?”. As a result, the variables which exerted significant influence were marriage (with spouse), perception of care service charges (reasonable), perception of household chore assistance service charges (cheap), the main role of the helper (physical care), satisfaction with working hours (reasonably satisfactory), satisfaction with the content of the work (somewhat dissatisfied), and reasons for selecting the job of helper.

Next, among those who were “confused over whether this is a job for a helper”, we analyzed the actions of those who carried out the assistance work without consulting other parties or asking for help. The ten variables shown to exert significant influence were helpers with grade one qualifications, helpers from the Nagoya area, helpers from the Fuchu area, overall family income, perception of household chore assistance service charges (expensive), job before becoming a helper (housewife, temporary staff, kindergarten teacher or male nurse), main role as a helper (physical care), satisfaction with free time and with days off (normal).

These results for the problematic action of helpers who proceeded with assistance without asking for consultation or assistance when uncertain suggest the importance of nurturing helpers' ability to judge the situation and make necessary observations and assessments, and of guidance in the roles and responsibilities of helpers.